

Peace Constitution League

Since 1995.8.15

# No.346 9条連 ニュース

## 主な記事

巻頭言 齋藤 弘敦	1
11月26日那覇にて、 鳥になりたいのだけれど うみ	2,3
新たな戦前に抗し、平和・人権・ 民主主義を守りぬこう！ 前川 喜平	4-7
静岡県9条連 渥美 弘	8
11.23 沖縄平和集会 事務局	8
政治展望台 61 高野 孟	9
本の紹介	10
アーティクルナイン	10

代表 浅井基文/浅野健一/植野妙実子/C・ダグラス・ラミス  
常岡せつ子/中山弘正/樋口陽一/山家悠紀夫

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13  
目黒さつきビル303号  
TEL 03-5747-9994  
FAX 03-5747-9919



ホームページはこちら

https://9joren.net/ E-mail:9joren@ams.odn.ne.jp 創刊号1995年1月20日発行 定価100円 年間購読料1,500円(郵送料含む) 郵便振替口座 00160-2-96579「9条連」

9年にわたる安倍・菅政権を引き継いだ岸田首相は「民主主義の危機」「聞く力」を訴え就任した。しかし就任以降、日本の進路を左右する安保問題や原発を巡る政策転換に限らず、国民の声を聞かない、国会議論も行わない民主主義ならぬ独裁的な政治手法が目に見える。2021年総選挙は投票率約55%で、全有権者中自民党候補者に投票をした「絶対得票率」は約26%にすぎず、国民の30%以下の支持で議席の過半数を占めているに過ぎないのだ。

その岸田政権が世界各地での武力衝突・軍事緊張の高まりに便乗し「敵基地攻撃能力の保有」をはじめ「抑止力」に名を借りた軍事増強を国民不在のもと進めていることに憤りを禁じ得ない。

同時に、自民党政権下で反対勢力を排除する動きも矢継ぎ早に進められてきた。2013年成立した日本の安全保障に関する情報の中で特に秘匿すべきことを漏洩する行為を処罰の対象にした「特定秘密保護法」、2017年成立の「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「組織犯罪処罰法」、2021年成立の土地調査の名目で思想調査が行われることが懸念がさ



れる「土地利用規制法」など国民を監視する新法が次々と成立してきていることを忘れてはならない。

また、日常生活にも戦時体制下のような「空襲」がくり出されている。日米政府のいう「抑止力」の最前線に沖縄・南西諸島が位置づけられ、各島にミサイル隊が配備され、与那国の公道を戦車・軍事車両が走行するなど「軍事要塞化」が進められている。また、弾道ミサイルの脅威を煽り、シェルターの建設、そして避難訓練が行われている。そして、その避難訓練は全国で過去最多の42カ所で予定されている。私たちの日常が「戦時下」へとからめとられていく中、国民の関心は国防強化へと操作されている。「台湾有事」など戦争への危機を煽れば、煽るほど

軍拡増税のハードルは下がり、憲法改悪、軍備増強、日米軍事同盟の強化、そして中国包囲網を構築することも容認する世論形成がされていくことに危機感を覚える。

このような「危うい兆候」があるにもかかわらず、私たちは不自由を感じず「事なかれ主義」で思考停止に陥り、日常に流されてはいませんか？この延長線上に自由な言論が封殺され、全体主義の台頭を許すことになるのではないかとまさに「いざという時に闘えない状態がつけられている」「このまま何もしなければ、戦争を容認する」ことへの危機感を共有し「新たな戦前」に抗していくときだ。かつて政治が大政翼賛会に、労働組合が産業報国会と化し、物言えぬ風潮が拡がり、「非国民」などのレッテル貼りで反戦・平和を訴える人々は排除・弾圧されてきた。私たちは過去の歴史から学ぶことを怠ってはならない。

時代の風に流されず、過去から学び、新たな戦前に抗い「平和・人権・民主主義」を守るため、次期国政選挙を棄権せず、私たちの良心を示していかなければならない。

やじこつひろあつの9条連事務局長